

第2期観光振興計画に基づき推進する「4本柱」の主な施策実施状況  
(平成30年度)

I 愛媛ブランド確立による観光資源の魅力向上

1. 愛媛ブランドの確立（オンリーワン愛媛）

<主な施策実施状況>

国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」を通じて瀬戸内しまなみ海道が「サイクリストの聖地」として定着し、県内でも地域資源を活用した体験型サイクリングやサイクルオアシスの充実など受入環境整備も進み、「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向けた自転車新文化の浸透が図られた。また、四国を世界に誇るサイクリングアイランドと位置付け、四国一周サイクリングの認知度向上に向けた情報発信のほか、「チャレンジプロジェクト」の推進や路面案内ピクト整備など魅力向上に取り組んだ。

また、豪雨災害で被災した南予地域の観光ブランド化を図る「いやし体験プログラム」の育成に努め、道後温泉本館保存修理工事の観光資源化や「道後オンセナート2018」による魅力増幅、東予圏域の観光振興につなげる「えひめさんさん物語」の準備や石鎚山をはじめとした山岳観光の推進など本県独自の観光資源の磨き上げを図った。

<評価・方針等>

「道後・しまなみ・いやしの南予」観光ブランドの成長が進み、全国に誇る誘客コンテンツとして定番化され、さらに訴求力を高めていくとともに、東予圏域の新たな魅力創出など、本県の豊富で多様な観光資源の魅力を極め、独自の価値を見出し、磨き上げ、ストーリーでつなぎ合わせてブランディングし、国内外からの来訪者を魅了する観光コンテンツに高め、持続的な観光客の増大につなげる。

2. 観光資源の魅力向上

<主な施策実施状況>

「石鎚山系E-BIKEレンタサイクル」など新たな観光振興に資する取組みへの支援のほか、農泊や民泊を活用した受入体制を整備するなど宿泊形態の多様化に対応した滞在型観光の活性化に取り組んだ。

また、県内各地でも、「古民家宿泊」「ヘルスツーリズム」「農業・アウトドア体験」など地域資源を活用した滞在型プログラム提供や多言語案内によるストレスフリーな観光環境を整備し、魅力向上を図った。

<評価・方針等>

県内各地で観光資源を活用した旅行者ニーズにも応える着地型観光プログラムの開発が進められており、長期滞在と消費拡大を同時に実現できる体験型宿泊コンテンツは、滞在満足度向上に資することから、他県とは差別化された体験メニューと宿泊環境を活かした滞在型コンテンツの充実・創出を推進し、新たな市場を開拓する。

II インパクトのある観光PRの展開等による誘客機能の強化

1. 愛媛の認知度の向上と観光客層に応じた情報発信

<主な施策実施状況>

豪雨災害からの早期観光需要回復のため「ふっこう周遊割」を活用した県内周遊旅行を促進したほか、人気芸人を起用した「疲れたら、愛媛。」観光PR動画の制作配信による話題創出、観光サイト「いよ観ネット」の内容充実やSNSでの情報拡散など各種メディア媒体を含め、リアルとデジタルの両面での情報発信を強化し、愛媛観光の認知度向上と誘客促進に取り組んだ。

また、魅力ある特産品や県産品を誘客ツールにアンテナショップ・食の大使館等を活用し、首都圏をはじめとした大都市圏でのイメージアップに取り組み、物産や食を目的とする観光振興を推進した。

<評価・方針等>

パブリシティ、イベント、動画、WEB等多様な手段を駆使しながらPRに努めており、その相乗効果が愛媛観光の認知度向上に寄与している。今後更に確実な誘客に発展させるため、デジタル進化に対応した情報発信の高度化を図るとともに、最適なプロモーション手法により効果的に本県の観光需要を喚起し、発信力の高い伝統的な食文化や特産品など食にまつわる本県の優位性にも着目した情報発信を推進する。

2. 誘客機能の強化

<主な施策実施状況>

四国ツーリズム創造機構・せとうち観光推進機構との連携による「四国」「瀬戸内」の国内外への情報発信強化を図った。また、交通・運輸事業者と協力した「ドライブパス」「サイクルトレイン」など交通手段対応による観光客の利便性向上と交流人口の拡大に取り組んだ。

また、愛媛DMOでの県内資源を活用した着地型旅行商品の開発等による誘客環境の整備促進のほか、「みきゃん」の高い知名度による観光客のリピーター化促進などえひめファンづくりを推進した。

<評価・方針等>

県内外DMO等との連携機運が高まる中、誘客機能の強化を図る好機と捉え、多様な主体の連携による情報発信や受入環境整備を積極的に展開するとともに、愛媛DMO等のマーケティング機能の強化による戦略的な観光誘客PDC Aのもと、多様化する観光客のニーズに対応した的確な誘客活動を展開する。

### Ⅲ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国際観光の一層の推進

#### 1. 海外での認知度の向上と外国人観光客の受入環境の整備

<主な施策実施状況>

平成30年の訪日外国人旅行者数は過去最高の3,119万人を記録したが、本県においても本計画に掲げる外国人延べ宿泊者数目標297千人の達成に向け、基盤となる国際定期路線について「ソウル線や上海線の維持・拡充」とチャーター便運航支援など「台北線の開設」に取り組んだ。中国・韓国・台湾など東アジアに加え、東南アジアからの誘客に全力を挙げるとともに、それらを活用した商品造成に向けた海外旅行会社等へのプロモーションに重点的に取り組んだ。

また、新たな誘客の手段として、外国船会社との商談会や地元自治体支援による「大型クルーズ船の誘致」に取り組むとともに、全国に先駆けて、海外に向けた動画広告配信を通じた認知度向上とデータ分析を行う「デジタルマーケティング」にも取り組み、情報発信基盤である多言語サイト「Visit Ehime Japan」への流入を促進させるなど、欧米豪市場も含めた個人旅行者向けの誘客プロモーションを強化した。

さらには、ストレスなく快適に県内を旅行できるよう、「外国人向け体験型コンテンツの造成」「観光関連従事者向け外国語接客研修」「観光施設等を対象とした通訳コールセンターの運営」及びえひめ愛顔の観光物産館への外国語対応スタッフの配置による「観光案内所機能の強化」などに取り組んだ。各市町においても多言語化対応が進められるなど、急増する外国人旅行者の受入体制の充実強化を図った。

<評価・方針等>

本県への外国人宿泊者数が過去最高を記録する中、東アジアからの安定的な誘客確保と更なる拡大が見込まれる訪日観光需要を確実に取り込み、その効果を県内全域に波及させていくことが重要であることから、国際線就航地からの訪問需要の掘り起こしをはじめ、広く海外における認知度向上に向けたリアルプロモーションとデジタルマーケティングに取り組んでいくとともに、本県を訪問する外国人の県内滞在・周遊の促進策や受入環境の整備を進める。

#### 2. 広域連携による外国人観光客の誘致促進

<主な施策実施状況>

広域連携DMO（せとうち観光推進機構・四国ツーリズム創造機構）と連携し、国の広域観光周遊ルートに認定されている「せとうち・海の道」と「スピリチュアルな島～四国遍路～」をインバウンド誘客戦略の柱に、欧米豪をターゲットとした広域周遊観光の促進に向け、四国一周サイクリングやゴールデンルートからの瀬戸内流入など海外旅行会社との商談会や視察ツアーに取り組んだ。このほか、海外に愛媛観光への興味・関心・訪問意欲が喚起されるプロモーションを展開し、海外メディアでの露出強化を図った。

また、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外からの誘客拡大に向け、国・東京都・他県等と連携し、東京プラスワンの観光地として、「首都圏から本県へのオプションツアーの造成・販売」「海外ライターの視察ツアー」「ランドオペレーターとの商談会」「海外旅行博出展」及び「旅行口コミサイト等での広告配信」など本県のターゲット国からの観光客誘致と情報発信を強力に推進した。

<評価・方針等>

関係機関と連携し、本県へのインバウンドの大部分を占める東アジア市場では拡大するリピーター層の取り込み、多様化する個人ニーズへの対応を図り、欧米豪市場については本県の認知度向上及び関心度向上を図ってきたところであるが、海外における瀬戸内・四国の知名度を活かしたマーケティング・滞在コンテンツの充実・情報発信をさらに強化し、アジア圏のみならず、欧米豪を含む今後の外国人旅行者の誘致拡大と実需の創出につなげる。

### Ⅳ 地域の総力を挙げた取組みの推進

<主な実施状況>

地域の特性を活かした分野での稼ぐ力の好循環を実現すべく、「(一社)キタ・マネジメント」「(一社)八幡浜市ふるさと観光公社」など地域DMOが設立され、持続可能な観光地域づくりに向けた体制が強化された。愛媛DMOも「日本版DMOに登録」され、県内観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者の参画のもと、より一層競争力を有する魅力ある観光地域づくりの形成を促進した。

また、市町・大学・民間においては、「観光ガイド養成」「おもてなし意識向上や観光サービス人材育成」など地域で活躍する実践的な観光人材の質・量両面における確保を図り、観光満足度の向上に取り組んだ。

<評価・方針等>

引き続き、観光と物産両面の機能を併せ持つ愛媛DMOや県内各地の観光推進組織を中心に、受入環境整備など取組の選択と集中により、地域全体をマネジメントした「地域が儲かる観光」を確立し、国内外から戦略的な観光誘客を促進することで、観光消費額を増大させ観光による地方創生の実現を図る。

あわせて、観光産業を本県の基幹産業とするため、地域の観光産業を担い、牽引する人材の確保・育成に努めるとともに、県民のホスピタリティ意識の向上を図り、観光満足度の最大化を目指す。